

これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議（第6回）

参考資料（資料集）

1. 職業実践専門課程制度	1
2. 「職業実践専門課程の各認定要件等に関する先進的取組の推進」事業分野別第三者評価採択先一覧	5
3. 職業実践専門課程における第三者評価の在り方の検証の方向性について	17
4. 各分野における第三者評価の基準等について	19

専門学校における職業教育の充実 「職業実践専門課程」の文部科学大臣認定制度

平成23年 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」答申

- 職業教育を通じて、自立した職業人を育成し、社会・職業へ円滑に移行させること、また、学生・生徒の多様な職業教育ニーズや様々な職業・業種の人材需要にこたえていくことが求められており、このような職業教育の重要性を踏まえた高等教育を展開していくことが必要。
 - 高等教育における職業教育を充実させるための方策の一つとして、職業実践的な教育のための新たな枠組みを整備。
- ⇒ 新たな学校種の制度を創設するという方策とともに、既存の高等教育機関において新たな枠組みの趣旨をいかしていく方策も検討。

平成25年7月 「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」報告

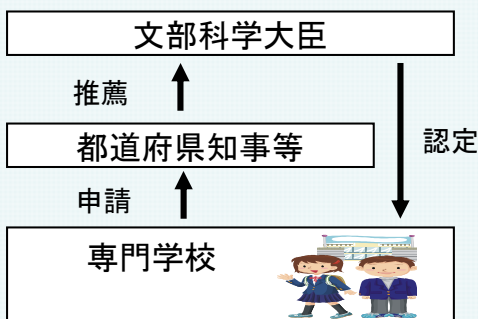
先導的試行としての「職業実践専門課程」の文部科学大臣認定制度を創設

「新たな枠組み」の趣旨を専修学校の専門課程においていかしていく先導的試行として、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定する。

平成25年8月 「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程(文部科学省告示第133号)」を公布・施行

平成26年3月31日 「職業実践専門課程」を文部科学大臣が認定し、官報で告示。4月から認定された学科がスタート

認定要件等



- 認定要件 -

- 修業年限が2年以上
- 企業等と連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成
- 企業等と連携して、演習・実習等を実施
- 総授業時数が1700時間以上または総単位数が62単位以上
- 企業等と連携して、教員に対し、実務に関する研修を組織的に実施
- 企業等と連携して、学校関係者評価と情報公開を実施

企業等との
「組織的連携」

取組の
「見える化」

「職業実践専門課程」の認定状況

職業実践専門課程の認定学科数は、全専門学校(修業年限2年以上)の約36%。

No.	都道府県	認定学校数	認定学科数
1	北海道	59	156
2	青森県	3	4
3	岩手県	8	29
4	宮城県	23	113
5	秋田県	1	5
6	山形県	3	9
7	福島県	7	46
8	茨城県	14	31
9	栃木県	11	25
10	群馬県	23	43
11	埼玉県	24	50
12	千葉県	21	38
13	東京都	118	438
14	神奈川県	43	94
15	新潟県	31	141
16	富山県	2	8
17	石川県	10	21
18	福井県	6	16
19	山梨県	3	4
20	長野県	14	33
21	岐阜県	6	10
22	静岡県	27	62
23	愛知県	44	171
24	三重県	1	1

No.	都道府県	認定学校数	認定学科数
25	滋賀県	—	—
26	京都府	22	58
27	大阪府	89	305
28	兵庫県	20	61
29	奈良県	2	6
30	和歌山県	2	6
31	鳥取県	1	1
32	島根県	6	13
33	岡山県	15	45
34	広島県	22	58
35	山口県	10	26
36	徳島県	5	15
37	香川県	10	32
38	愛媛県	12	39
39	高知県	5	20
40	福岡県	55	180
41	佐賀県	1	1
42	長崎県	5	13
43	熊本県	13	40
44	大分県	12	16
45	宮崎県	8	19
46	鹿児島県	3	6
47	沖縄県	13	32
合計		833	2,540

(平成28年2月19日現在)

2

平成28年2月19日現在

【認定状況】

	学校数	学科数
H25年度	467	1,364
H26年度	295	675
H27年度	272	501
合計	833(29.5%)	2,540(36.2%)

※ () 内の数字は全専門学校(2,823校)、修業年限2年以上の全学科数(7,023学科)に占める割合。

なお、全学科数(8,198学科)に占める割合は、31%である。

※合計欄の学校数・学科数は、過年度に認定された学科を有する学校が別学科を申請していること、認定取消等により、単純合計となっていない。

※取消件数：2校8学科(H26.8.29)、1校1学科(H27.2.17)、3校3学科(H28.2.19)(うち2校2学科は課程廃止による)

【分野の別】

分野	工業	農業	医療	衛生	教育・ 社会福祉	商業 実務	服飾・ 家政	文化・ 教養	計
合計	570	11	449	244	218	469	94	485	2,540

3

職業実践専門課程の効果



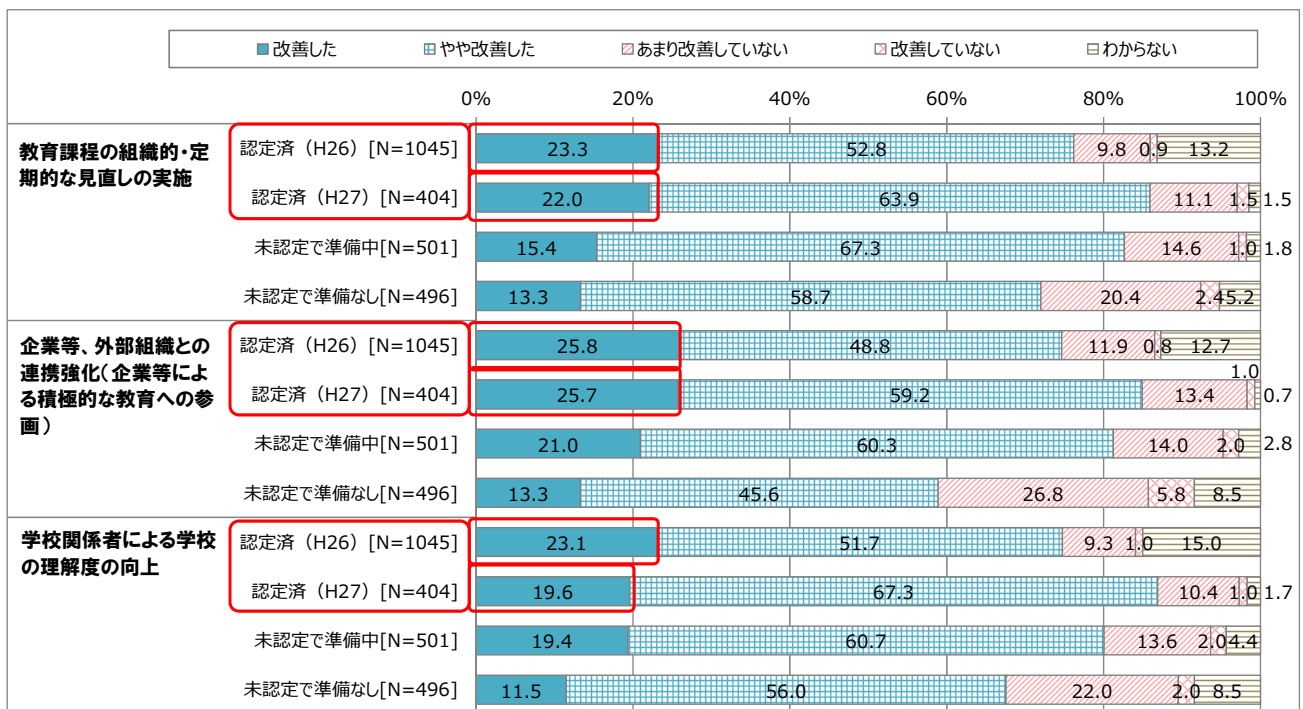
4

H27実態アンケート

効果その1 - 学校運営等の組織的な改善 -

■認定を受けている学科ほど、学校運営・教育活動等の**組織的な改善**につながっている。

図表 平成26年4月以降の改善状況（認定有無・時期別）

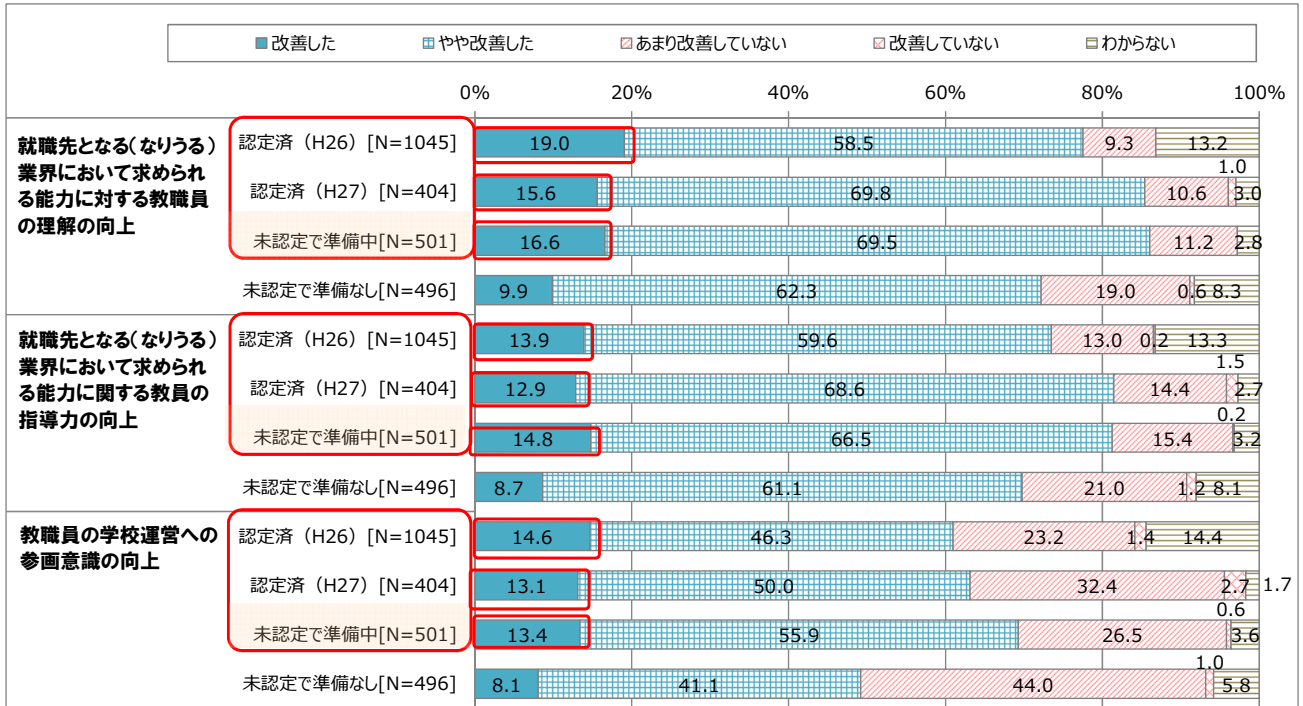


※文部科学省平成27年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

効果その2 - 教職員の意識改革 -

■ 認定に向けた取組自体が、**教職員の意識と指導力向上**につながっている。

図表 平成26年4月以降の改善状況（認定有無・時期別）

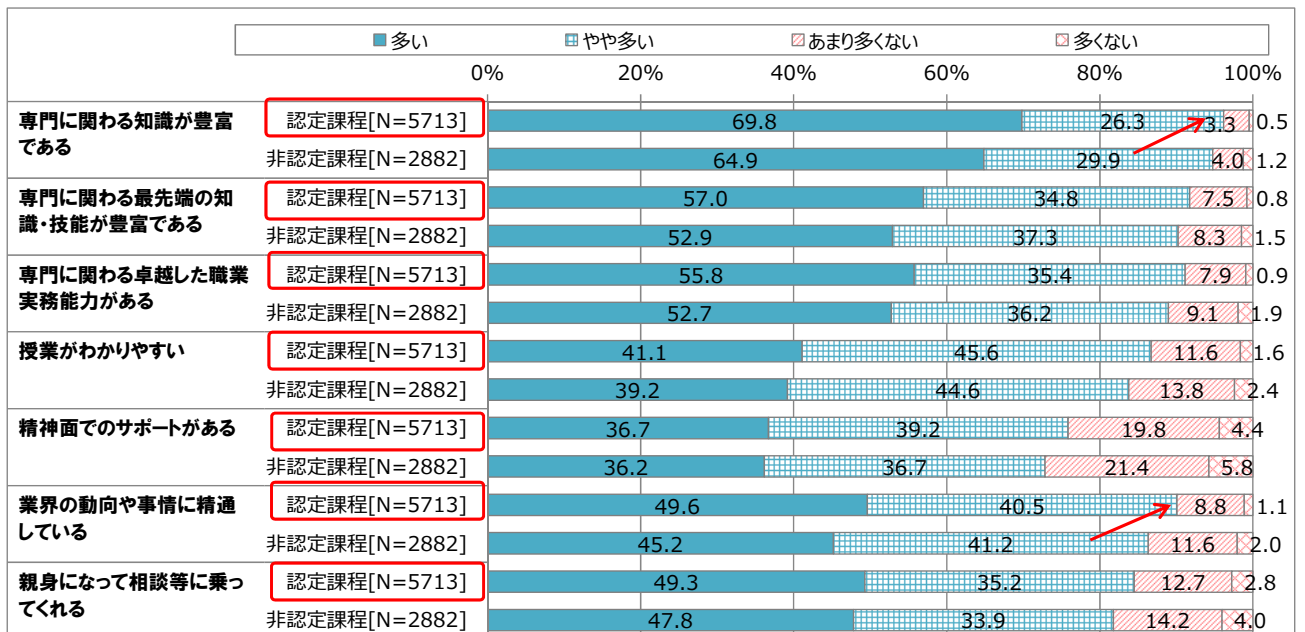


※文部科学省平成27年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

効果その3 - 派遣講師の資質能力 -

■ 認定学科の学生のほうが、当該校に優れた派遣講師が多いと感じている

図表 所属学校での企業等からの派遣講師の割合（認定有無別）
- 学生による教員の評価 -



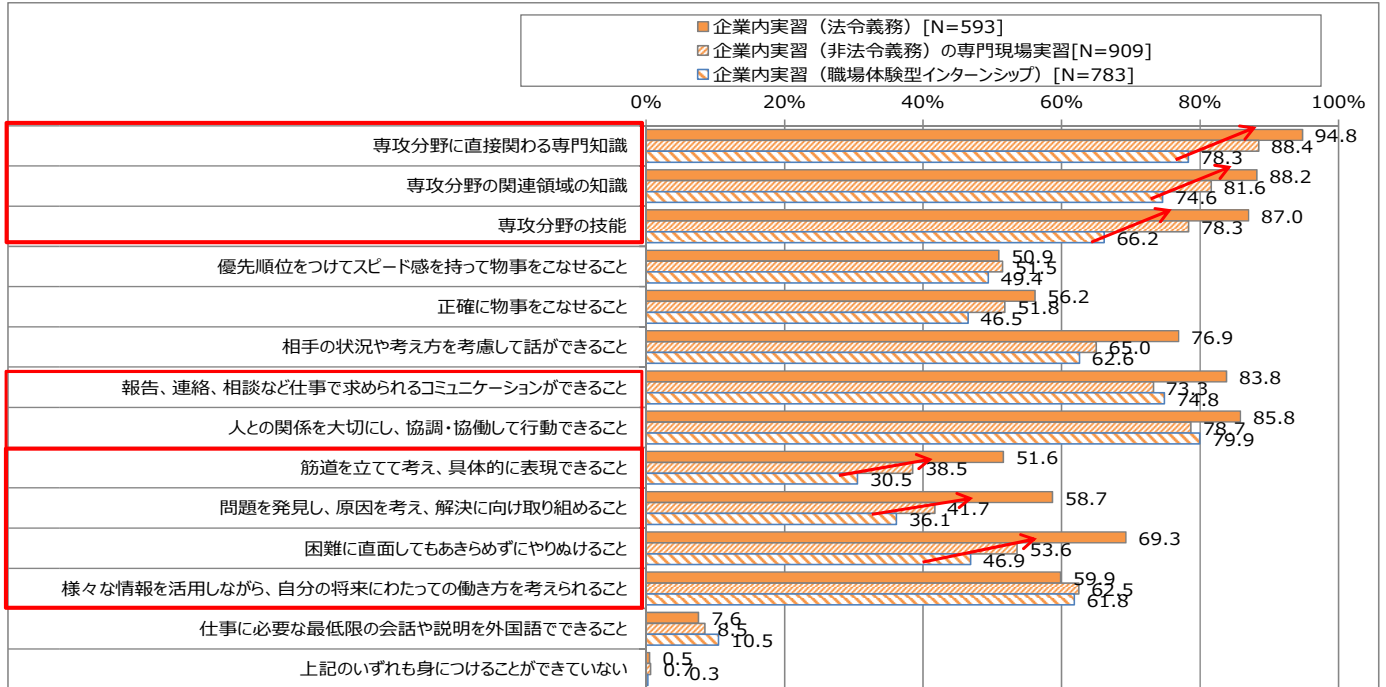
※文部科学省平成27年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

効果その4 - 学生の実践力の向上 -

H27実態アンケート

■ 全般的な傾向として、**企業内実習**により、「**専門性**」と「**コミュニケーション**」関係能力の習得に効果（特に、法令義務の企業内実習）。加えて、「**仕事に対する意識付け**」等にも効果。

図表 企業内実習により、以前に比べ生徒が身につけられたこと（企業内実習種別）



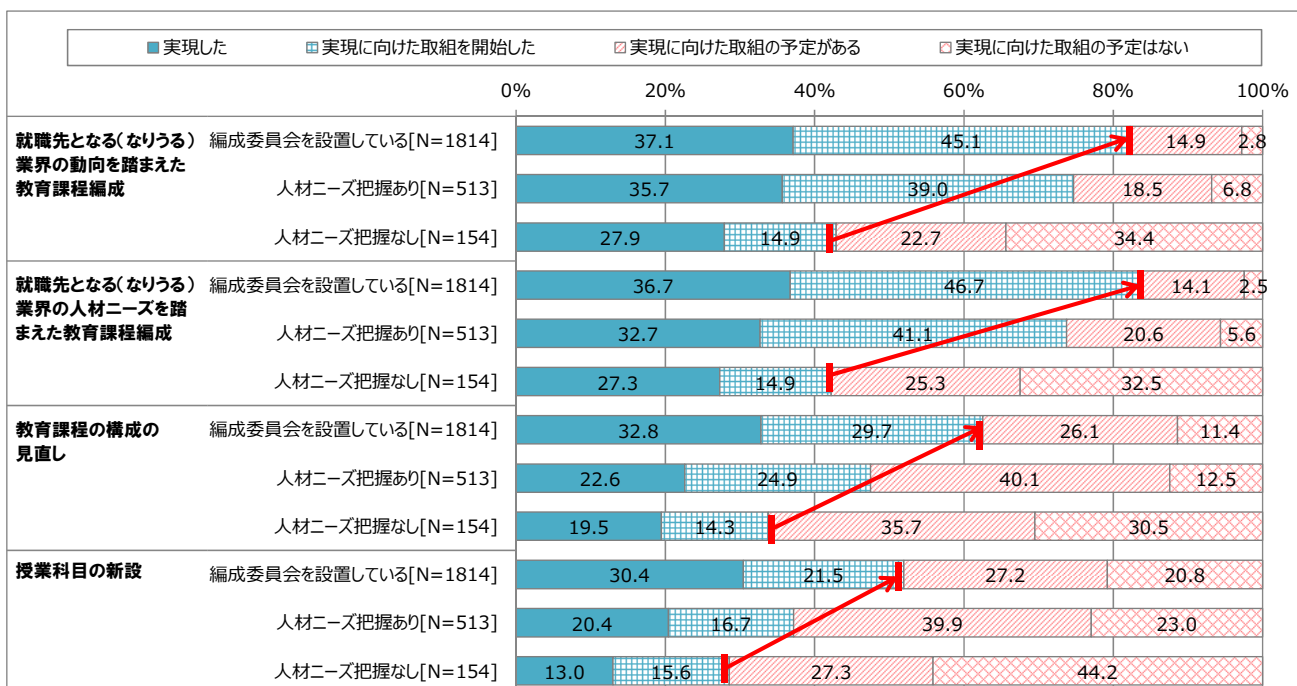
※文部科学省平成27年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

効果その5 - 業界ニーズの反映 -

H27実態アンケート

■ 教育課程編成委員会を設置している学科ほど、**就職先となる業界の動向・ニーズと直結したカリキュラム編成等**が実現。

図表 平成26年4月以降の取組状況（教育課程編成における企業等との連携体制別）



● 編成委員会を設置している
⇒「①認定要件を満たす企業等が参画する教育課程編成委員会等を設置している」

● 人材ニーズ把握あり
⇒「②認定要件を満たさないが、企業等担当者が参画する委員会等を設置している」又は「③委員会は設置していないが、組織として企業の人材ニーズ等を把握している」又は「④委員会は設置していないが、個々の教職員経由で人材ニーズ等を把握している」

● 人材ニーズ把握なし
⇒「①～④の連携を行っていない」

※次頁も同様

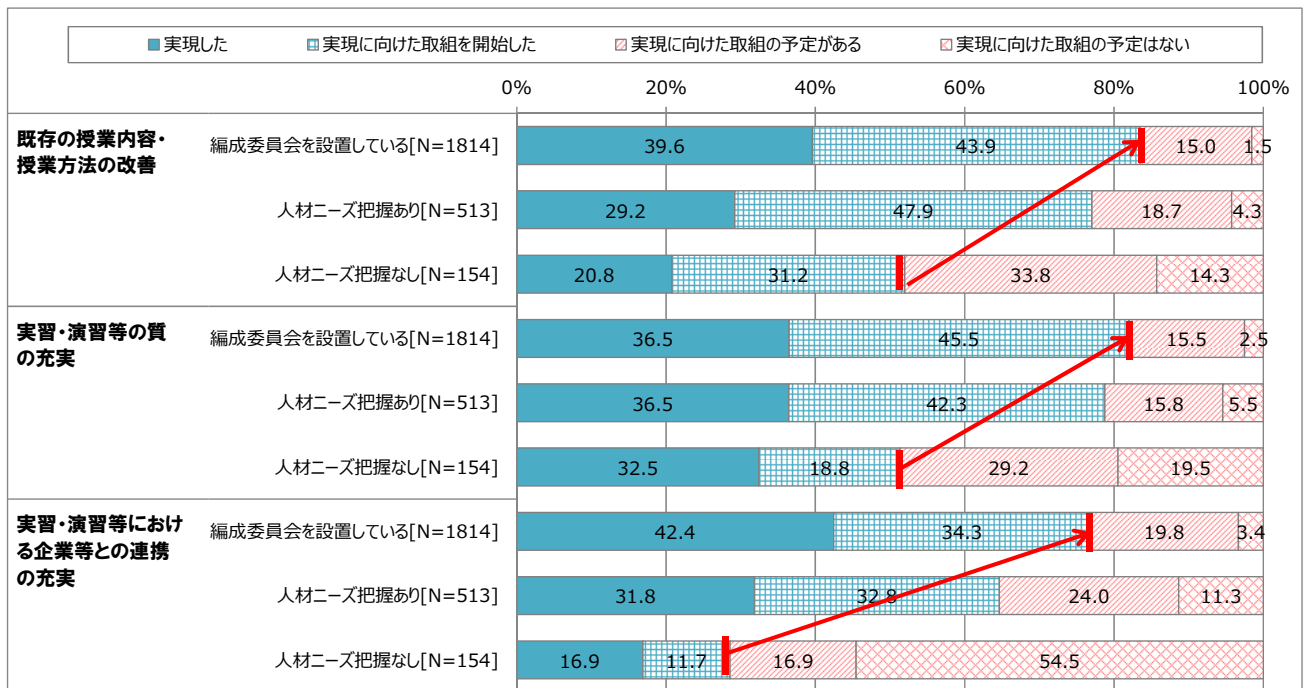
※文部科学省平成27年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

効果その6 - 教育内容の充実 -

H27実態アンケート

■ 教育課程編成委員会を設置している学科ほど、**実習・演習等の授業内容について企業との連携や質の充実**につながっている。

図表 平成26年4月以降の取組状況（教育課程編成における企業等との連携体制別）



※文部科学省平成27年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より 10

職業実践専門課程の課題

課題その1

取組の意義等の理解共有

課題その2

「認定後」の取組充実

課題その3

質の向上・実態調査

課題その4

社会人向けの講座開設

課題 1 - 取組の意義等の理解共有 -

■ 外部の協力確保と調整等の事務負担を課題と考える学科が多い（特に学校関係者評価委員会の設置・運営にあたり、高等学校の委員の確保を挙げる学科が多い）。

➤ **取組の意義等について関係者の理解共有を図ることが必要**

図表 認定学科における各要件に係る実施上の課題認識

項目	教育課程編成委員会等	企業内実習	企業と連携した学内での実習・演習	教員研修	学校関係者評価委員会
協力の得られる企業等の(委員の)確保	18.6%	19.2%	23.7%	19.7%	15.2%
協力の得られる業界団体の委員の確保	34.1%	-	-	-	26.9%
協力の得られる高等学校の委員の確保	-	-	-	-	38.9%
日程調整等の事務業務／企業等との連絡・調整	30.3%	17.7%	17.1%	16.3%	16.9%

※太字下線は20%以上のもの

※文部科学省平成27年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

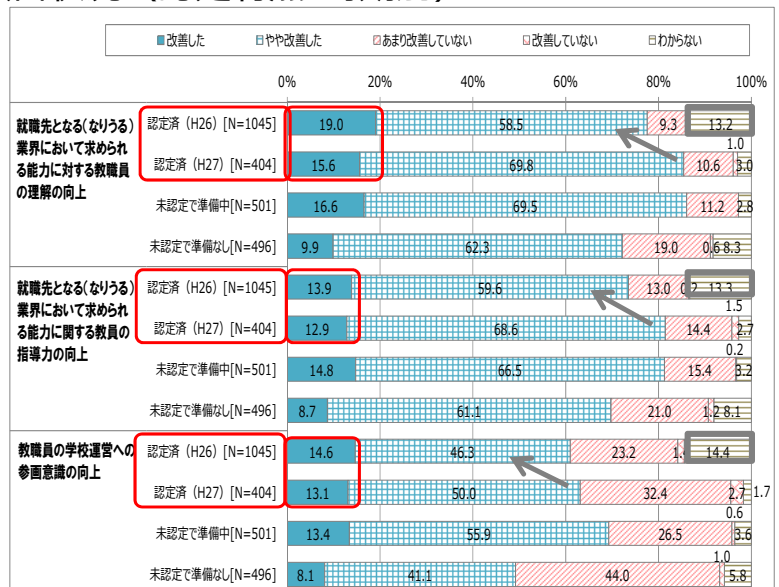
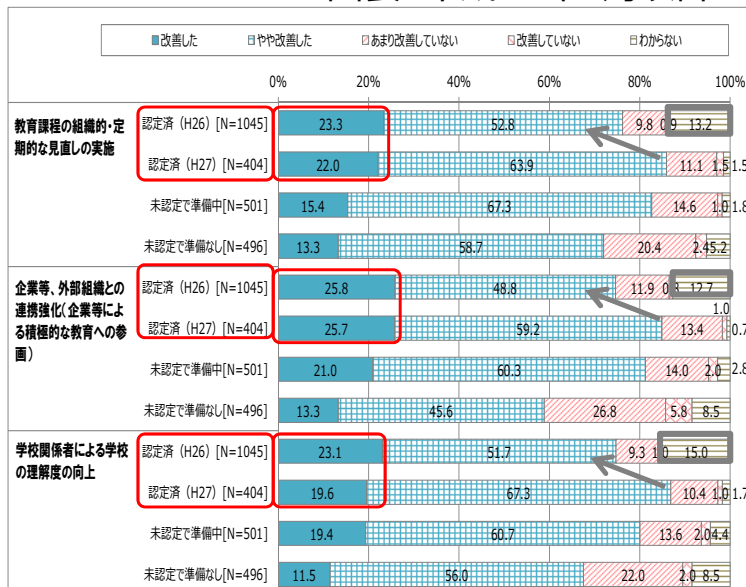
課題 2 - 「認定後」の取組充実 -

■ 認定後年数が経過している学科ほど、効果を積極的に実感する学科割合が多い一方、効果実感は全般的には低い傾向（＝「やや改善した」が少なく、「わからない」が多い）。

➤ **認定後においても、取組・改善を充実させていくことが重要**

（「改善した」と回答している学科は、そのような改善を積極的に行っている学科と考えられる）

図表 平成26年4月以降の改善状況（認定有無・時期別）



※文部科学省平成27年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

課題3 - 質の向上・実態把握 -

■ 企業等が考える連携の目的と実際の効果認識の差の大きな項目として、「企業等が求める知識・技能等を身につけられる教育の実現」等が挙げられた。

➢ 取組の**質の向上が重要**であるとともに、効果確認のためには時間を要することから、**継続的な実態把握が必要**。

図表 各要件に係る企業が考える連携の目的と実際の効果認識の差

項目	教育課程編成委員会等	企業内実習	企業と連携した学内での実習・演習	教員研修	学校関係者評価委員会
企業等が求める知識・技能等を身につけられる教育／教育課程編成／教員養成／学校運営の実現	37.9%	24.0%	31.1%	21.5%	36.3%
企業等が求める知識・技能等を身につけた卒業生の採用	34.9%	16.8%	25.5%	17.8%	32.3%
連携する専門学校とのネットワーク強化	14.5%	11.3%	12.6%	14.7%	14.6%
他の委員等とのつながり等、社外ネットワークの構築・強化	5.4%	—	—	—	10.5%
連携する専門学校の教育活動への寄与	13.1%	17.9%	13.0%	16.6%	17.3%
業界全体の発展への寄与	34.9%	26.2%	22.6%	28.9%	29.4%
地域社会への貢献	26.8%	21.5%	19.9%	17.8%	25.4%
生徒を指導／講師を経験させること等による自社社員等の育成	—	15.4%	6.7%	9.2%	—
生徒によるアイデアの自社等事業への活用	—	7.3%	7.0%	—	—

※数値は、連携等の目的として「重視している」の回答割合と、その効果について「効果があった」の回答割合の差。太字下線は各要件における上位3項目

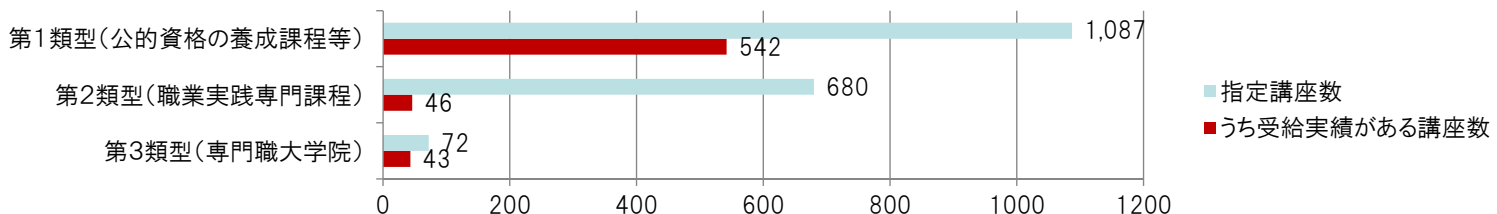
※文部科学省平成27年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

課題4 - 社会人向けの講座開設 -

■ 専門実践教育訓練給付金制度における職業実践専門課程の活用状況については、指定講座（680講座）のうち受給実績があるものは46講座（6.8%）と低調（平成27年10月末現在）。

➢ 夜間課程や土日課程の開設等の促進など、社会人（在職中の労働者）が受講しやすい工夫をすることが効果的と考えられる。

専門実践教育訓練給付金制度における活用状況（平成27年10月末時点）



	指定講座数					
	うち昼間課程		うち夜間課程		うち土日課程	
	指定講座数	うち受給実績がある講座数(割合)	指定講座数	うち受給実績がある講座数(割合)	指定講座数	うち受給実績がある講座数(割合)
第1類型(公的資格の養成課程等)	1,087	911 (46.2%)	132	101 (76.5%)	10	7 (70.0%)
第2類型(職業実践専門課程)	680	674 (6.2%)	6	4 (66.7%)	1	0 (0%)
第3類型(専門職大学院)	72	43 (37.2%)	28	26 (92.9%)	42	36 (85.7%)
計	1,839	1,628 (479 (29.4%))	166	131 (78.9%)	53	43 (81.1%)

**「職業実践専門課程の各認定要件等に関する先進的取組の推進」事業
分野別第三者評価 採択先一覧(平成28年7月1日採択)**

No.	事業名	実施機関
1	自動車整備専門学校における職業実践専門課程の第三者評価について	全国自動車大学校・整備専門学校協会
2	情報・IT系職業実践専門課程における第三者評価の評価基準・体制の構築	学校法人岩崎学園 情報科学専門学校
3	ゲーム・CG分野職業実践専門課程の質向上を目標とする教員養成及び第三者評価の拡充	学校法人中央情報学園 早稲田文理専門学校
4	柔道整復師養成施設での職業教育分野別第三者評価モデル事業	公益財団法人 柔道整復研修試験財団
5	理学療法・作業療法の職業実践専門課程の第三者評価等に係る先進的取組の推進	学校法人福田学園 大阪リハビリテーション専門学校
6	職業実践専門課程の調理師養成分野における質保証・向上を推進するための第三者評価システムの構築と評価モデル開発	公益社団法人 全国調理師養成施設協会
7	美容分野第三者評価試行の成果の普及および職業教育の国際通用性を高めるための調査・研究	一般社団法人 専門職高等教育質保証機構
8	介護福祉士養成教員に特化した第三者評価項目に基づく各養成施設への評価実施とその成果実証	学校法人敬心学園 日本福祉教育専門学校
9	ホテル専門学校における職業実践専門課程の第三者評価の構築	学校法人日本ホテル学院 専門学校日本ホテルスクール
10	ファッション分野における職業実践専門課程の質保証の評価を推進する事業	学校法人文化学園 文化服装学院
11	動物系職業実践専門課程における第三者評価及び評価者養成の実践と検証	一般社団法人 全国動物専門学校協会
12	職業実践専門課程における分野横断的な第三者評価の調査研究及び仕組みの基本設計	特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構

職業実践専門課程における第三者評価の在り方の検証の方向性について

「職業実践専門課程の各認定要件等に関する先進的取組の推進」において、第三者評価に関しては、以下の（Ⅰ）及び（Ⅱ）を踏まえて実施する。

その際、各コンソーシアムの枠組を生かしながら、産業界等が参画する評価体制の下で、それぞれの取組状況を適宜確認・評価することで、より効果的・効率的な取組とすることが求められる。

なお、第三者評価は、質の保証・向上のために実施する「手段」であることに留意して、検証を進めることとする。

（Ⅰ）自己目標の設定

- 認定課程ごとに、学生の学修成果を中心とした目的・目標を社会との接続の観点を含めて具体的に設定する。目的・目標は、分野の特性を踏まえた職業実践的な教育に適したものとする。
- 目標として設定する指標は、ある程度分野共通的なものとなることを意識した上で、個別の分野に即した具体的な指標を設定する。
(指標の項目例：資格取得、進路状況、離職率、企業等からの評価 等)
- * 資格取得や進路状況等については、各分野において、分野共通の数値目標を設定する必要は必ずしもないが、各認定課程が、独自に数値目標を設定することは奨励される。
- 設定された目標の水準は、各分野の中で比較できるような枠組み（資格制度、職業能力評価基準等）と関連付けることが期待される。
(さらには、分野間等で相互に比較できるような資格枠組みの将来的な構築も視野に。)
- * 当該分野において、参照に適した既存の枠組みがない場合には、日本技術者教育認定基準等を参照のうえ、分野の特性を踏まえた共通目標を設定する。

(参考) 日本技術者教育認定基準 (日本技術者教育認定機構 (J A B E E)) より抜粋

基準1 学習・教育到達目標の設定と公開

- (2) …学習・教育到達目標は、下記の(a)～(i)の各内容を具体化したものであり、かつ、その水準も含めて設定されていること。…
- (a) 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
 - (b) 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解
 - (c) 数学及び自然科学に関する知識とそれらを応用する能力
 - (d) 当該分野において必要とされる専門的知識とそれらを応用する能力
 - (e) 種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
 - (f) 論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力
 - (g) 自主的、継続的に学習する能力
 - (h) 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力
 - (i) チームで仕事をするための能力

(Ⅱ) 第三者評価の実施

職業実践専門課程としての要件を満たしつつ、学校が設定した目的・目標を達成できているか（目的・目標の適切性に関する評価も含む）について、社会との接続の観点を含めて評価を行う。

【評価の手法】

評価委員の構成は5名程度（有識者／専門学校関係者／業界関係者等）とする。

- * 評価委員構成の工夫や、評価に係る評価委員（評価主体）の質の向上方策も含め、評価体制の充実の在り方について検証を進める。

【評価の観点】

(1) 設置基準等

専修学校設置基準等の適合性を確認し、評価。

- ・ 教員資格、教員数
 - ・ 授業時数
 - ・ 校地校舎の面積、設備
- 等

(2) 職業実践専門課程認定要件

職業実践専門課程の各認定要件の適合性を確認し、評価。

- ・ 教育課程編成委員会等の委員構成、開催回数、教育課程の編成内容
- ・ 企業等と連携した実習・演習等の実施
- ・ 企業等と連携した組織的な教員研修の実施
- ・ 企業等と連携した学校関係者評価の実施・公表
- ・ ホームページにおける情報提供

(3) 学修成果等

認定課程が目的・目標に設定している学修成果等が達成できているかどうかを評価。

- ・ 職業実践専門課程認定要件に係る教育内容等
職業実践専門課程の各認定要件に係る学校の教育内容等（教員組織、教育課程、施設及び設備等）が、目的・目的達成のために適切に機能しているか。
- ・ 上記以外の教育内容等
教育課程や教育施設・設備等が目的・目標達成のために適切なものか。等
- * 当該分野共通の目標を達成するために必要な内容を、分野共通の評価項目として具体的に設定する。

(4) 内部質保証

機関内部の質保証の取組や手続きを整備し、それが機能しているかを評価。

- * 内部質保証に係る第三者評価としては、自己評価及び学校関係者評価が適切に機能しているかの評価を行うことを志向しつつ、そのことと併せて、自己評価及び学校関係者評価による個別項目に係る評価について、それらの評価（評価項目・評価手法・根拠資料の活用方法等の在り方を含む）の充実に向けた指導的な役割も期待されていることに留意する。

- ※ 目的・目標の設定とそれらの達成状況等についての評価は、認定課程とともに、学校全体を見据えたものについても行うよう努めるものとする。
- ※ 機関別評価及び分野別評価の組み合わせも含めた第三者による質保証の将来的な進め方については、本事業による第三者評価の実施状況等を踏まえて検討するものとする。

各分野における第三者評価の基準等について (目次)

NO	事業名	実施機関	頁
1	ファッション分野における職業実践専門課程の質保証の評価を推進する事業	学校法人文化学園 文化服装学院	20
2	情報・IT系職業実践専門課程における第三者評価の評価基準・体制の構築	学校法人岩崎学園 情報科学専門学校	24
3	ゲーム・CG分野職業実践専門課程における教員養成と第三者評価の構築	学校法人中央情報学園 早稲田文理専門学校	45
4	職業実践専門課程の美容分野における質保証・向上を推進するための学校評価制度の開発と構築	学校法人メイ・ウシヤマ学園 ハリウッドビューティ専門学校	53
5	介護福祉士に特化した第三者評価項目に基づく各養成施設への評価実施とその成果実証	学校法人敬心学園 日本福祉教育専門学校	57
6	理学療法・作業療法の職業実践専門課程の第三者評価等に係る先進的取組の推進	学校法人福田学園 大阪リハビリテーション専門学校	59
7	自動車整備専門学校における職業実践専門課程の第三者評価について	全国自動車大学校・整備専門学校協会	63
8	柔道整復師養成分野に係る第三者評価モデル事業の実施及び別分野に係る第三者評価モデル事業に取り組む他のコンソーシアムとの連絡調整並びに「職業実践専門課程」の第三者評価に関する標準的システムの概念設計	特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構	65
9	職業実践専門課程の調理師養成分野における質保証・向上を推進するための第三者評価システムの構築と評価モデル開発	公益社団法人 全国調理師養成施設協会	67
10	動物系職業実践専門課程における評価者の養成と第三者評価基準の構築	一般社団法人 全国動物専門学校協会	71
11	職業実践専門課程の観光分野に係る第三者評価システムの構築	学校法人日本ホテル学院 専門学校日本ホテルスクール	78

フアッション分野における職業実践専門課程第三者評価 点検評価項目

大項目	中項目	小項目		評価の視点	評価となる資料(エビデンス)
		No.	項目名		
1 教育理念	教育理念	No. 1	項目名 教育理念		
		1	教育理念とそれに基づく育成人材像が明確であるか。	3. 2. 1	専門学校設置基準に沿った、教育スローガン(教育理念)を明文化しているか。
2 基本項目	募集	No. 1	項目名 募集		
		1	募集要項等により入学希望者選抜について明確に規定しているか。	3. 2. 1	募集要項、ホームページ等への明記
3 教育活動	運営	No. 1	項目名 運営		
		1	理念等を達成するための運営方針と事業計画を定めているか。	3. 2. 1	学校運営計画への明記
2	人事・給与に関する制度を整備しているか。	No. 2	項目名 人事・給与に関する制度を整備しているか。		
		2	就業規則、給与規定等は各学校の原則に基づき整備され、周知しているか。	3. 2. 1	就業規則、給与規定、人事考課制度
3	意思決定システムを整備しているか。	No. 3	項目名 意思決定システムを整備しているか。		
		3	組織図に準じた運営を行い、意思決定を円滑に行う組織となっているか。	3. 2. 1	法人組織図、理事会議事録、校務分掌一覧
4	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか。	No. 4	項目名 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか。		
		4	各年度毎、業務の内容を検討し配置しているか。	3. 2. 1	学内ネットワーク図、学校運営計画
3	財務情報	No. 1	項目名 財務情報		
		1	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。	3. 2. 1	資金収支、消費収支決算書、貸借対照表、財産目録のホームページへの公開
3	教育目標・人材育成像	No. 1	項目名 教育目標・人材育成像		
		1	身につける能力を具体的に定めているか。	3. 2. 1	学則、入学案内、学校運営計画への明記
2	身につける能力がフアッション業界のニーズに合っているか。	No. 2	項目名 身につける能力がフアッション業界のニーズに合っているか。		
		2	企業の意見を集約する方法を持ち、時代に合った情報を得られる組織を整備しているか。	3. 2. 1	各学科概要、教育課程編成委員会議事録
3	養成しようとする職種を具体的に定めているか。	No. 3	項目名 養成しようとする職種を具体的に定めているか。		
		3	専門学校設置基準に沿った、育成する人材像を明文化しているか。職種と学科の特徴	3. 2. 1	各学科概要、入学案内
4	養成しようとする職種がフアッション業界のニーズに合っているか。	No. 4	項目名 養成しようとする職種がフアッション業界のニーズに合っているか。		
		4	求人教との整合性、企業の意見を反映しているか。	3. 2. 1	各学科概要、教育課程編成委員会議事録
5	上記について過不足ないカリキュラムが編成されているか。また特色を持っているか。	No. 5	項目名 上記について過不足ないカリキュラムが編成されているか。また特色を持っているか。		
		5	シラバスにおける科目編成及び授業時間は適正であるか。学校独自の特色を出す工夫を行っているか。	3. 2. 1	カリキュラム、教育課程編成委員会議事録
2	フアッション分野の認定校として目的・目標を、社会に広く公表しているか。	No. 1	項目名 フアッション分野の認定校として目的・目標を、社会に広く公表しているか。		
		1	フアッション分野の認定校として目的・目標を、社会に広く公表しているか。	3. 2. 1	運営計画への明記、会議報告書
3	フアッション分野の認定校として目的・目標に沿った産学連携(インターンシップ)を行っているか。	No. 2	項目名 フアッション分野の認定校として目的・目標に沿った産学連携(インターンシップ)を行っているか。		
		2	フアッション分野の認定校として目的・目標を、社会に広く公表しているか。	3. 2. 1	入学案内、ホームページ等への明記
3	教育課程編成委員会等の委員構成が適切であるか。	No. 1	項目名 教育課程編成委員会等の委員構成が適切であるか。		
		1	教育課程編成委員会等の委員構成が適切であるか。	3. 2. 1	カリキュラム、インターンシップ報告書
2	フアッション業界を熟知した委員が有効な提言を行っているか。	No. 2	項目名 フアッション業界を熟知した委員が有効な提言を行っているか。		
		2	委員の所属企業と学科の整合性を考えた委員構成になっているか。	3. 2. 1	教育課程編成委員会規則、教育課程編成委員会議事録
3	教育課程編成委員会が適宜開催され、その結果を教育課程の内容に反映しているか。	No. 3	項目名 教育課程編成委員会が適宜開催され、その結果を教育課程の内容に反映しているか。		
		3	委員の所属企業と学科の整合性を考えた委員構成になっているか。	3. 2. 1	教育課程編成委員会議事録
4	学科の目的に沿った企業および講師と連携しているか。	No. 1	項目名 学科の目的に沿った企業および講師と連携しているか。		
		1	教育課程編成委員会において、委員会の提言を授業においてどの程度反映したか。	3. 2. 1	教育課程編成委員会議事録、カリキュラム
2	科目創設から単位認定まで企業等の意見が十分に反映しているか。	No. 2	項目名 科目創設から単位認定まで企業等の意見が十分に反映しているか。		
		2	連携企業が実習を伴い、企業側が成績評価に参画しているか。	3. 2. 1	連携協定書
3	連携授業が実習を伴い、企業側が成績評価に参画しているか。	No. 3	項目名 連携授業が実習を伴い、企業側が成績評価に参画しているか。		
		3	成績評価への企業の関わり具合合いと評価が適切か。	3. 2. 1	連携協定書、教育課程編成委員会議事録、カリキュラム
4	連携授業の目的を達成するための実習期間や時間を十分に確保しているか。	No. 4	項目名 連携授業の目的を達成するための実習期間や時間を十分に確保しているか。		
		4	実習期間、人数などが明確になっているか。それが適切であるか。	3. 2. 1	連携協定書、連携授業計画書、連携授業評価書
5	連携授業とその他のカリキュラムを体系的に編成しているか。	No. 5	項目名 連携授業とその他のカリキュラムを体系的に編成しているか。		
		5	連携授業とその他の科目が他の科目に即したつながりを持っているか。	3. 2. 1	連携協定書、連携授業計画書、カリキュラム
6	企業からの意見を反映させたカリキュラムにしているか。	No. 6	項目名 企業からの意見を反映させたカリキュラムにしているか。		
		6	主として授業運営、使用教材について企業側の意見を反映しているか。	3. 2. 1	教育課程編成委員会議事録、企業アンケート、カリキュラム
7	学生のニーズを反映させたカリキュラムを導入しているか。	No. 7	項目名 学生のニーズを反映させたカリキュラムを導入しているか。		
		7	科のカリキュラムの目的に沿い、学生の意見を反映させているか。	3. 2. 1	学生満足度アンケート、学生授業評価、カリキュラム
8	連携授業の理念、目的を学生に周知、教育しているか。	No. 8	項目名 連携授業の理念、目的を学生に周知、教育しているか。		
		8	企業講師を招く目的を明確にして、学生へ授業の意義を伝えていくか。また取組みを促しているか。	3. 2. 1	学生満足度アンケート、学生授業評価
9	連携授業受講のための社会人としてのマナー教育を行っているか。	No. 9	項目名 連携授業受講のための社会人としてのマナー教育を行っているか。		
		9	挨拶、ビジネスマナー等企業において最低限必要のマナー教育を並行の上、連携授業が行われているか。	3. 2. 1	連携授業計画書、カリキュラム
10	連携授業に必要な設備を自校で整備、あるいは連携企業の設備を利用することで教育効果をあげられるようにしているか。	No. 10	項目名 連携授業に必要な設備を自校で整備、あるいは連携企業の設備を利用することで教育効果をあげられるようにしているか。		
		10	主として実習に必要な設備を企業と学校が協議の上、整備しているか。	3. 2. 1	連携協定書、連携授業計画書
11	100についてその人数編成が適切であるか。	No. 11	項目名 100についてその人数編成が適切であるか。		
		11	実習効果をあげるため、人数に応じた台数が整っているか。	3. 2. 1	連携授業計画書

ファッション分野における職業実践専門課程第三者評価 点検評価項目

大項目	中項目	小項目		評価の視点	評価している と判断している 1.満たしていない	根拠となる資料(エビデンス)
		No.	項目名			
3 教育活動	教育内容・評価等共通項目	5	目標の設定	1 理念等に沿ったファッション教育編成方針を定めているか。	3. 2. 1	連携協定書、連携授業計画書
		2	2 学科、学年に応じた教育到達レベルを明確にしているか。	2 学科、学年ごとの教育到達レベルを明確化しているか。(指導案など)	3. 2. 1	連携協定書、連携授業計画書
		1	1 ファッション感覚を涵養する教育を行っているか。	1 ファッション感覚を涵養する教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		2	2 デザイン素材の理解を向上させる教育を行っているか。	2 デザイン素材の理解など服を理解するための基礎教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		3	3 コミュニケーション力と協働力を向上させる教育を行っているか。	3 コミュニケーション等の社会人として必要なコミュニケーションツールとその活用技術についての教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		4	4 プレゼンテーション力を向上させる教育を行っているか。	4 プレゼンテーション内容を説得力を持たせる教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
7 教育内容・評価等(個別項目)設置資料に応じて評価項目を選択する	教育内容・評価等(個別項目)設置資料に応じて評価項目を選択する	1	1 作品、商品イメージを具現化するための教育を行っているか。(企画デザイン職)	1 ファッション業界およびビジネスに関する知識、慣例、基礎的な法令についての教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		2	2 デザイン素材について応用的な教育を行っているか。(企画デザイン職)	2 イラスト、CG等によるデザイン表現を行う教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		3	3 人間工学に関する教育を行っているか。(企画デザイン職)	3 企画デザイン職として必要なテキスタイルや素材加工に関する技術、知識に関する教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		4	4 縫製に関する知識と技術を教える教育を行っているか。(企画デザイン職)	4 人体の構造について理解し、計測を行い、デザインする教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		5	5 パターン作成の応用的な教育を行っているか。(企画デザイン職)	5 素材に合わせた縫製方法や機器の特徴を理解し、縫製工程を把握する教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		6	6 デザイン素材について応用的な教育を行っているか。(技術職)	6 生産効率を意識した、デザイン性の高いオリジナルのパターンメイキング教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		7	7 作品、商品イメージを具現化するための教育を行っているか。(技術職)	7 イラスト、CG、試作等によりデザイン表現を行う教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		8	8 パターン作成の応用的な教育を行っているか。(技術職)	8 CAD、量産パターン等、生産を意識した、応用的パターン作成教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		9	9 パターン作成の専門的な教育を行っているか。(技術職)	9 デザインを基に、生産効率を考慮した正確なパターンメイキング教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		10	10 人間工学に関する教育を行っているか。(技術職)	10 人体の構造について理解し、機能性の高いパターンメイキングを行う教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		11	11 作品、商品イメージを具現化するための教育を行っているか。(縫製職)	11 オートクチュールに必要な縫製やパターン作成に関する教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		12	12 根気が必要な作業に集中力を持って取り組む教育を行っているか。(縫製職)	12 縫製について長時間、丁寧にを行うことができる素養を高める教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		13	13 接客力を身につける教育を行っているか。(販売職)	13 ロールプレイングなど接客に必要な知識、実技および接客マナーを学ぶ教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
		14	14 VMDに関する教育を行っているか。(販売職)	14 コーディネーションやショーイングディスプレイについて学ぶ教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム
15	15 商品管理に関する教育を行っているか。(販売職)	15 商品の取り扱いやショッパマネジメントについて学ぶ教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム		
16	16 店頭情報収集に関する教育を行っているか。(販売職)	16 同一カテゴリー、競合ブランドなどの市場情報について学ぶ教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム		
17	17 店舗計数管理に関する教育を行っているか。(販売職)	17 販売計画を立案する教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム		
18	18 ブランドマネジメントに関する教育を行っているか。(ビジネス総合職)	18 ブランドの企画から生産、販売、広報までブランドマネジメントに関する総合的な教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム		
19	19 店頭情報収集に関する教育を行っているか。(ビジネス総合職)	19 社会情勢、流行など時代を読み、ブランドマネジメントに活かす教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム		
20	20 応用的コーディネートに関する教育を行っているか。(スタイリスト職)	20 スタylistとして必要な専門的色彩、アイテム、小物等についてのコーディネートについて学ぶ教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム		
21	21 広汎なファッション分野に関する教育を行っているか。(スタイリスト職)	21 音楽、食、その他広義のファッションについて学ぶ教育が適切であるか。	3. 2. 1	シラバス、カリキュラム		

フアッション分野における職業実践専門課程第三者評価 点検評価項目

大項目	中項目	小項目		評価の視点	評価となる資料(エビデンス)	
		No.	項目名			
4	学習成身	8	学校独自の特色ある教育を行っているか。	教育理念に基づいた特色ある授業が実施され、その教育が適切であるか。	シラバス、カリキュラム	
		9	学生が身につけるべき能力を想定したフアッション関連設備を備えているか。	CG、CAD等のデザイン、技術関連機器を整備しているか。	備品台帳	
		1	就職・就職率	1 就職内定率の向上を図っているか。 2 科の目的に沿った企業へ就職しているか。 3 科の目的に沿った職種に就職しているか。 4 継続した求人を得ているか。(景気変動等の要素を除く)	1 就職一覧、年間行事予定表 2 学科概要、就職一覧、就職者実数 3 学科別の内定者リストにおいて職種を明示した資料を整えているか。 3. 2. 1 年度別求人票一覧	就職一覧、年間行事予定表
		2	資格・資格取得率	1 科の目標、カリキュラムに相応しい検定試験に取り組んでいるか。 1 フアッション教育に不可欠な感性について評価基準を定めているか。 1 学生が無理なく、意欲をもって単位を取得できる配慮ができていないか。 2 授業アンケート等を実施し意見を反映しているか。	1 学科概要、学校運営計画の中での目標値の設定、検定一覧、右一覧、全国合格率 3. 2. 1 教務規則、評価基準書、成績判定会議、卒業・進級判定会議 3. 2. 1 年間行事予定表	学科概要、就職一覧、就職者実数
5	教員の品質の保証	1	卒業生社会的評価	企業等へのアンケートにより卒業生の評価を把握しているか。カリキュラムに反映しているか。	3. 2. 1 学生採用アンケート	
		2	教員・教員組織	1 科目の目的に沿った、知見、感性、技術を持った人材を確保しているか。 2 専任、非常勤の人数および担当科目が明確であるか。 3 教員の組織体制を整備しているか。	3. 2. 1 教職員履歴書、カリキュラム 3. 2. 1 教職員履歴書、カリキュラム	
		3	教員評価	1 学生に充分理解のできる授業であったか。 2 学生の相談にしっかりと対応できたか。 3 研修目的を明確に定めているか。	3. 2. 1 校務分掌、法人組織図 3. 2. 1 学生満足度アンケート、学生授業評価 3. 2. 1 学生満足度アンケート、学生授業評価	
6	学生支援	1	就職	1 研修目的を明確に定めているか。 2 フアッション関連企業等と連携した専門的な研修を実施しているか。 3 研修形態(頻度、期間、人数など)が適切であるか。	3. 2. 1 教員研修規定 3. 2. 1 教員研修規定、教員研修計画、研修報告 3. 2. 1 教員研修規定、教員研修計画、研修報告	
		2	中途退学への対応	1 フアッション関連企業からの求人を開拓し、適切な就職アドバイスを行っているか。 2 学生数に応じた求人数や職種を確保しているか。 3 求人を通じて学生へ公開し、応募を促しているか。 4 キャリアカウンセラー、就職資料など各校の理念に基づくキャリア教育施設を整備しているか。	3. 2. 1 求人一覧、企業訪問報告書 3. 2. 1 求人一覧 3. 2. 1 求人一覧、企業訪問報告書 3. 2. 1 就職相談室の設置の有無	
		3	学生相談	1 退学者低減への取り組みは効果を挙げているか。 2 学生相談に関する体制を整えているか。	3. 2. 1 退学者の公表 3. 2. 1 退学者の公表 3. 2. 1 カウンセリング室等の設置の有無	

フアッション分野における職業実践専門課程第三者評価 点検評価項目

大項目	中項目	小項目		評価の視点	評価されている 2. 評価していない 1. 満たしていない	根拠となる資料(エビデンス)	
		No.	項目名				
4	学生生活	No.	項目名				
			1	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか。	学校独自の奨学金制度の有無、他機関の制度利用についての窓口はあるか。	3. 2. 1	奨学金制度の有無
			2	学生の健康管理を行う体制を整備しているか。	年度毎に行う学校設置基準に沿った健康診断を行っているか。	3. 2. 1	保健室の有無、健康診断実施報告書
			3	学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか。	学校が寮を運営、もしくは外部経営機関を利用できる体制が整っているか。	3. 2. 1	学生寮設置の有無
5	保護者との 連携 卒業生・社会 人	No.	4	課外活動に対する支援体制を整備しているか。	サークル等があるか、また活動を確保しているか。	3. 2. 1	クラブ活動の有無、傷害保険加入の有無
			5	留学生に対する支援体制を整備しているか。	留学生の学習、生活全般について支援する体制が整っているか。	3. 2. 1	留学生相談室等の有無
			1	保護者との連携体制を整備しているか。	時期を設定し、書面で近況を知らせる体制が整っているか。	3. 2. 1	保護者会等の設置の有無
			1	卒業生への支援体制を整備しているか。	同窓会組織があるか、学内の施設等を提供できる体制は整っているか。	3. 2. 1	同窓会組織等の設置の有無
			1	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか。	設備は万全であるか。防災訓練の実施。責任者の有無。	3. 2. 1	防火管理維持台帳、消防計画書
7	教育環境	No.	1	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか。	定期的に外部での防災管理者講習会が行われ、防災管理者が参加しているか。	3. 2. 1	防火管理維持台帳、消防計画書
			2	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	学内自己評価点検表を作成する際、遵守しているか。	3. 2. 1	理事会議事録、職員会議議事録
8	内部質 保証	No.	1	関係法令	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。	3. 2. 1	理事会議事録、職員会議議事録
			2	個人情報	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか。	個人情報情報は外部に漏洩されないよう厳重に保管され、維持できる体制を整えているか。	3. 2. 1
3	学校評価	No.	1	自己評価の実施体制を整備し、評価を公正に行っているか。	自己評価の実施方法・時期・回数を選択しているか。	3. 2. 1	自己点検及び評価等実施委員会規定、自己点検及び評価等実施委員会議事録
			2	自己評価結果を公表しているか。	ホームページでの公表は行っているか。	3. 2. 1	ホームページ等での公表の有無
			3	学校関係者評価委員の構成が客観的な評価をできる構成であるか。	構成員に偏りはないか。内容は適正に行っているか。	3. 2. 1	学校関係者評価委員会規則、学校関係者評価委員会名簿
			4	フアッション分野の評価を前提とした企業、団体に委員を委嘱しているか。	企業名、部署名を明示、構成員のバランスは良いか。	3. 2. 1	学校関係者評価委員会規則、学校関係者評価委員会名簿
			5	自己点検・評価と学校関係者評価に乖離はないか。	学校関係者評価の意見を自己評価、点検に反映しているか。	3. 2. 1	学校関係者評価委員会規則、学校関係者評価委員会議事録
			6	自己点検・評価と学校関係者評価の向上に努めているか。	自己点検・評価及び学校関係者評価の効果を具体的に明示しているか。	3. 2. 1	学校関係者評価委員会規則、学校関係者評価委員会議事録
			7	自己点検・評価及び学校関係者評価を公表しているか。	HPや学内閲覧用冊子などに記載し、幅広く周知しているか。	3. 2. 1	ホームページ等での公表の有無
4	情報公開	No.	1	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか。	HPや学内閲覧用冊子などに記載し、幅広く周知しているか。	3. 2. 1	ホームページ等での公表の有無、職業実践専門課程申請書類様式4(財務諸表一式、就職率、退学率)